



## 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所  
コード番号 6022

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://akasaka-diesel.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 赤阪 全七  
問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務本部長 氏名 土井 善雄 TEL (054) 685-6081  
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	11,241	5.4	527	62.0	477	82.5
17 年 3 月期	10,667	2.0	325	3.5	261	37.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	239	42.9	14.55		4.0	3.3	4.2
17 年 3 月期	167	15.5	10.02		3.0	1.9	2.5

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 百万円 17 年 3 月期 百万円  
期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 15,354,117 株 17 年 3 月期 15,370,772 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	14,651	6,093	41.6	396.05
17 年 3 月期	14,056	5,747	40.9	373.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 15,346,435 株 17 年 3 月期 15,361,799 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	593	883	271	781
17 年 3 月期	496	702	297	1,343

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,130	180	120
通期	12,550	330	200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 03 銭

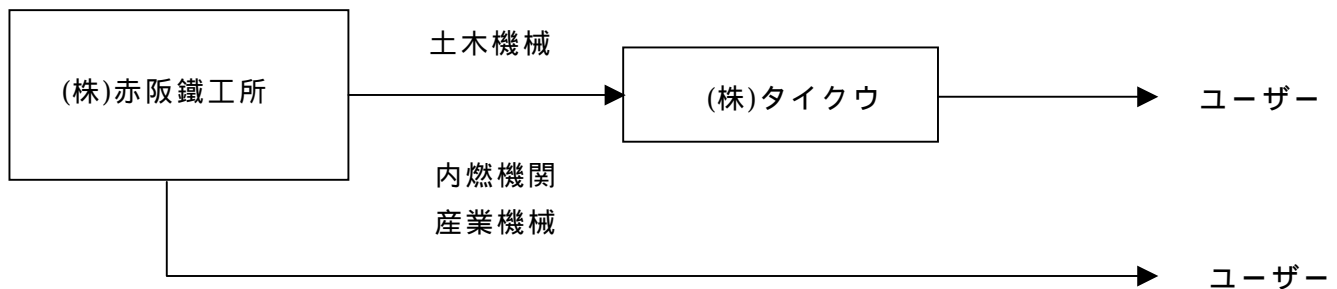
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社 赤阪鐵工所(当社)及び子会社株式会社 タイクウ 1社により構成されており、事業は内燃機関及び産業・土木機械を製造販売しております。うち、土木機械においては当社が製造し(株)タイクウに賃貸(一部販売)し、(株)タイクウが一般ユーザーに賃貸(一部販売)しております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりとなります。



## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社は創業以来「顧客第一主義」を貫くため、徹底した品質管理とスピーディなサービスをモットーに船用エンジンを中心とした船用関連製品を提供しながら、人間と自然環境との融合、共生と言う理念を以って市場や環境変化に対応した安心できる製品づくりに取り組んでおります。また、これらを通じて企業価値の最大化と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員にとって価値ある企業づくりに励んでおります。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定配当の継続を基本方針とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

当期につきましてはエンジン受注が堅調とはいえ、原材料の高騰等引き続き激変する経営環境ではございますが、当期の業績を勘案し前年実績の1株当たり3円から当期は1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

一方、内部留保した資金は今後の安定成長確保のために必要不可欠なものであります。当社といたしましては、経営環境の変化に十分に対応できる企業体質の確立のため、内部留保の充実を図り今後の事業展開、新商品開発、市場開拓、合理化等に投資し、原価低減に努め収益向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力していく所存であります。

### 3) 目標とする経営指標

株主重視の考え方より目標とするROE(株主資本利益率)を当面2.0%以上とし

て努力してまいりましたが、当期は堅調な受注の中、価格、製造、調達の厳格な管理により収益改善に努力した結果、連結当期純利益 2 億 39 百万円を確保し、ROE は当連結会計年度実績として 4.0% となりました。

今後の受注は引き続き堅調な推移が予想されるものの、さらなる価格競争の激化、材料費の高騰等厳しい環境が予想される中、当面 ROE 3.0% を目標としてまいります。

#### 4) 中・長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループは、既存事業である船用エンジンを軸とした海上部門における更なる競争力強化と、並びに中期的には新規事業も含む陸上部門の充実を図り、安定的な事業環境の構築を目指しております。当面、国内造船各社の新造船の受注は順調に進む中、当社エンジンの受注も堅調に推移するものと思われれます。一方で韓国、中国の成長著しい中、船価の大幅な上昇は期待できず、又高止まりを続ける原油価格を背景に原材料の高騰はさらに厳しいものとなっています。

当社が今後更なる発展を遂げていくためには、間接費の削減、加工機械の近代化によるコスト軽減、加工方法の改善による生産性の向上は元より、品質の向上、質の高い提案型サービスに努め、経営資源の効率的、戦略的配分を図り、安定的な利益を確保できる企業体質を構築していくことと考えております。

以上により具体的な諸施策を講じ、株主、顧客、従業員、取引先の期待に応えてまいります。

#### 5) 会社の対処すべき課題

上記状況下にあります当社グループが対処すべき課題といたしましては

##### 1) 経営基盤の強化

イ) 時代の変化を正しく認識し、組織と機能の最適化を図り、攻めの行動により利益を確保する。

ロ) 業務の見直しと効率化を推進し、間接部門のコスト削減を行う。

ハ) 経営資源を効率的、戦略的に配分する。

ニ) 商品開発とこころのこもったサービス提供によりお客様の信頼を確固たるものとする。

##### 2) キャッシュフロー重視と財務体質の改善

イ) 原材料の高騰への対応として更なるコストダウン、価格改善を図る。

これらを積極的に推進し、上場企業として発展するため様々な策を具体的に進めてまいります。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 1 ) 経営成績

当連結会計年度における国内経済は、米国及び東アジアを中心に海外経済が拡大するもとで輸出が増加を続けている中、国内民間需要の面でも高水準の企業収益を背景に設備投資が増加するなど、企業部門を中心に全体として景気は回復基調で推移いたしました。

また家計部門につきましては企業部門の回復基調を受け、雇用や所得の改善を反映して個人消費も増加基調となりました。

先行きについては、高止まりを続ける原油価格や海外情勢の動向、原材料価格の上昇による収益への影響、2007年問題を背景とした人材確保の問題などが懸念される状況となりました。

このような状況にあって、アジア特に中国の好調な経済等による貿易拡大のもと船舶需要が好調な中、当社が関連する船用工業製品市場においても国内造船各社の新造船受注は順調に進むことに伴い、当社のエンジン受注も堅調に推移いたしました。一方、韓国、中国の成長は著しく、船価はさらに厳しい価格競争に晒されることとなりました。

子会社の(株)タイクウにおいても、主力のトンネル工事関連の仕事量は公共事業抑制の影響を受けながらも、営業努力を重ね経営の安定化を目指し全社を挙げて努力いたしました。

損益面につきましては材料費の高騰による変動費の上昇を極力抑えるとともに、生産面では加工工数の削減に努力する一方、営業面におきましても材料価格の上昇を製品価格に転嫁できるよう交渉を行ない、収益改善に向けて努力いたしました。

その結果、当連結会計期間の連結売上高は112億41百万円(対前期比5.4%増)となり、連結営業利益5億27百万円(対前期比62.0%増)、連結経常利益4億77百万円(対前期比82.5%増)、連結当期純利益は2億39百万円(対前期比42.9%増)を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### イ . 内燃機関関連事業

船用主機関につきましては、船舶需要が好調な一方で価格競争は激化する中、国内造船各社の新造船受注の順調さを受け、粘り強い受注活動により、当社エンジン受注も堅調に推移いたしました。部分品および修理工事並びに船用関連機器につきましても提案型の技術サービス、ドック船へのきめ細かい対応により、船主経済の厳しい環境の中ではありましたが期初の計画を達成することができました。この結果、売上高は107億4百万円(対前期比9.9%増)、営業利益(全社費用消去前利益)は10億95百万円(対前期比41.7%増)となりました。

#### ロ . その他の事業

陸上部門の産業機械等加工組立工事及び子会社(株)タイクウにおいては、ほぼ期初計画の売上を達成しましたが、資材費の高騰や土木機械製造における償却負担、製造経費負担の影響から収益面で厳しい状況を強いられました。結

果として、当セグメントの売上高は5億36百万円、営業損失(全社費用消去前損失)は6百万円を計上することとなりました。

次期の見通しとしては船舶需要の好調は続く判断される中、当社エンジン受注についても堅調に推移するものと考えます。しかし一方で、価格競争の激化、また原油価格の高止まり、それに伴う材料費の高騰、同時に外注費の高騰など経営環境は一層厳しさを増すものと考えます。そうした中、当社グループといたしましては、引き続き経営基盤の見直しを行い、採算を重視したバランスのとれた受注の確保、粘り強い営業活動を行うとともに、生産性のさらなる向上を目指しコストダウンを図り、経営資源を利益確保を重視した分野に配分してまいります。これの実現に向け、様々な策を具体的に進め安定した業績を確保してまいります。

このような見通しのもと、来期は連結売上高125億50百万円、連結営業利益4億円、連結経常利益3億30百万円、連結純利益2億円を予定しております。

## 2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、5億61百万円減少し、当連結会計年度末には7億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億93百万円(対前期比19.6%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億25百万円を計上し、減価償却費4億35百万円が発生したこと、仕入債務の増加額3億80百万円等による増加と、減少の要因としては棚卸資産の増加額7億98百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億83百万円(対前期比25.7%増)となりました。これは主に事務棟(センタービル)、大型工作機工場の建設他、有形固定資産の取得9億29百万円の支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億71百万円(前連結会計年度は2億97百万円の取得)となりました。これは主に長期借入金・社債の発行による収入7億円と借入金の返済、社債の償還等による支出9億21百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	37.5	40.9	41.3	40.9	41.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	6.5	8.0	21.7	34.8	36.2
債務償還年数(年)	-	4.3	7.2	7.8	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	7.5	5.2	6.1	7.0

(注)

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成 14 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### 4 . 連結財務諸表等

##### ( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位：千円 )

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	8,584,504	61.1	8,643,857	59.0	59,352
現金及び預金	1,970,647		1,420,951		549,696
受取手形及び売掛金	3,725,290		3,484,120		241,169
有価証券	41,636		41,635		0
たな卸資産	2,751,610		3,550,095		798,485
繰延税金資産	108,177		134,648		26,470
その他	6,557		33,741		27,184
貸倒引当金	19,415		21,336		1,921
固定資産	5,471,684	38.9	6,007,942	41.0	536,258
有形固定資産	3,846,121	27.4	4,162,703	28.4	316,581
建物及び構築物	1,544,921		2,061,001		516,079
機械装置及び運搬具	1,025,432		967,648		57,783
土地	826,969		821,454		5,515
建設仮勘定	238,846		51,079		187,766
その他	209,951		261,519		51,567
無形固定資産	56,079	0.4	47,453	0.3	8,625
投資その他の資産	1,569,483	11.2	1,797,785	12.3	228,302
投資有価証券	1,096,977		1,388,650		291,672
その他	527,977		488,727		39,249
貸倒引当金	55,471		79,591		24,120
資産合計	14,056,188	100.0	14,651,799	100.0	595,611

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債	5,759,515	41.0	5,934,622	40.5	175,107
支払手形及び買掛金	2,285,622		2,665,735		380,112
短期借入金	2,080,804		1,841,212		239,592
1年以内償還予定の社債	110,000		130,000		20,000
賞与引当金	120,829		148,300		27,471
製品保証引当金	62,879		61,926		953
その他	1,099,379		1,087,449		11,930
固定負債	2,548,831	18.1	2,623,344	17.9	74,512
社債	550,000		520,000		30,000
長期借入金	1,149,201		1,177,173		27,972
退職給付引当金	477,755		465,812		11,942
役員退職引当金	235,476		116,200		119,275
繰延税金負債	32,982		165,502		132,520
その他	103,415		178,654		75,239
負債合計	8,308,346	59.1	8,557,967	58.4	249,620
(資本の部)					
資本金	1,510,000	10.7	1,510,000	10.3	0
資本剰余金	926,354	6.6	926,354	6.3	0
利益剰余金	3,056,783	21.7	3,236,573	22.1	179,789
その他有価証券評価差額金	260,585	1.9	431,602	2.9	171,016
自己株式	5,882	0.0	10,698	0.1	4,815
資本合計	5,747,841	40.9	6,093,832	41.6	345,990
負債・資本合計	14,056,188	100.0	14,651,799	100.0	595,611

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	10,667,350	100.0	11,241,256	100.0	573,906
売上原価	8,870,886	83.2	9,071,985	80.7	201,098
売上総利益	1,796,463	16.8	2,169,271	19.3	372,807
販売費及び一般管理費	1,471,121	13.8	1,642,252	14.6	171,130
営業利益	325,341	3.0	527,019	4.7	201,677
営業外収益	31,143	0.3	38,847	0.3	7,703
受取利息及び配当金	13,108		15,844		2,735
その他	18,034		23,002		4,968
営業外費用	94,834	0.9	88,253	0.8	6,581
支払利息	70,684		69,725		959
手形売却損	10,990		15,596		4,606
その他	13,159		2,931		10,228
経常利益	261,650	2.5	477,612	4.2	215,962
特別利益	17,397	0.2	2,217	0.0	15,179
投資有価証券売却益	-		2,217		2,217
貸倒引当金戻入額	17,397		-		17,397
特別損失	26,909	0.3	54,410	0.5	27,501
固定資産処分損	16,950		36,537		19,587
投資有価証券評価損	9,958		-		9,958
事業生命保険評価損	-		17,873		17,873
税金等調整前当期純利益	252,138	2.4	425,419	3.8	173,281
法人税住民税及び事業税	32,393	0.3	192,969	1.7	160,575
法人税等調整額	52,367	0.5	6,724	0.1	59,091
当期純利益	167,377	1.6	239,175	2.1	71,797

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 千円 )

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	
	( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高		926,345		926,354
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	8	8	-	-
資本剰余金期末残高		926,354		926,354
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高		2,920,165		3,056,783
利益剰余金増加高				
当期純利益	167,377	167,377	239,175	239,175
利益剰余金減少高				
配当金	30,759		46,085	
役員賞与	-	30,759	13,300	59,385
利益剰余金期末残高		3,056,783		3,236,573

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(間接法による)

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252,138	425,419
減価償却費	378,245	435,044
有形固定資産売却損	-	30,045
投資有価証券評価損	9,958	-
投資有価証券売却益	-	2,217
棚卸資産の減少額(増加額)	72,586	798,485
貸倒引当金の増加額(減少額)	20,765	26,041
受取利息・配当金	13,108	15,844
支払利息・手形売却損	81,675	85,322
売上債権の減少額(増加額)	36,394	101,392
その他の資産の減少額(増加額)	7,486	43,073
固定資産除却損	16,950	6,492
仕入債務の増加額(減少額)	210,356	380,112
未払消費税等の増加額(減少額)	14,245	13,809
その他の流動負債の増加額(減少額)	201,873	7,559
その他の固定負債の増加額(減少額)	36,398	75,239
割引手形裏書譲渡手形の増加額(減少額)	198,950	139,776
退職給付引当金の増加額(減少額)	59,332	11,942
その他の引当金の増加額(減少額)	12,652	92,757
役員賞与の支払額	-	13,300
小計	574,627	721,014
利息及び配当金の受取額	13,108	15,844
利息の支払額	81,553	84,625
法人税等の支払額	9,834	58,776
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	496,347	593,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	12,000
有価証券の売却による収入	4,000	-
有形固定資産の取得による支出	600,875	929,888
有形固定資産の売却による収入	-	14,270
無形固定資産の取得による支出	40,240	4,513
投資有価証券の取得による支出	17,620	68,881
投資有価証券の売却による収入	10,200	63,217
貸付金等の貸付による支出	83,307	32,274
貸付金等の回収による収入	25,033	86,464
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	702,809	883,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(減少額)	27,250	200,000
長期借入金による収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	555,347	611,620
社債の発行による収入	400,000	100,000
社債の償還による支出	40,000	110,000
自己株式取得による支出	3,989	4,815
自己株式売却による収入	19	-
配当金の支払額	30,009	45,111
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	297,923	271,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	91,460	561,696
現金及び現金同等物期首残高	1,252,187	1,343,647
現金及び現金同等物期末残高	1,343,647	781,951

## ( 5 ) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、株式会社タイクウ1社であり、同社を連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (I) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券……………a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (II) たな卸資産

製品・仕掛品……………個別法による原価法

原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

#### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)

無形固定資産……………定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。)

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を引当計上しております。

製品保証引当金……………売上製品の保証費用に充当するため、実績基準により引当計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとして

おります。

役員退職引当金…… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…… 金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象…… ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金に係る金利変動リスク

ヘッジ方針…… 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法…… 金利スワップについては特例処理によっておりますので有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 【注記事項】

(単位：千円)

## (連結貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1 有形固定資産減価償却累計額	11,210,179	11,544,683
2 自己株式	38,201 株	53,565 株
3 担保に供している資産		
固定資産	2,833,474	2,628,701
投資有価証券	854,536	1,003,699
4 受取手形割引高	733,777	873,554

## (連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額		
給料手当	408,144	445,279
支払手数料	168,147	182,203
発送費	219,719	225,163
退職給付費用	35,812	40,713
賞与引当金繰入額	40,856	47,411
役員退職引当金繰入額	10,325	9,862
貸倒引当金繰入額	-	44,440
2 一般管理費に含まれる研究開発費	21,410	25,141

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,970,647	1,420,951
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	627,000	639,000
現金及び現金同等物	1,343,647	781,951

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
	内燃機関 関連事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結	内燃機関 関連事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,736	931	10,667		10,667	10,704	536	11,241		11,241
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		109	109	(109)						
計	9,736	1,041	10,777	(109)	10,667	10,704	536	11,241		11,241
営業費用	8,962	964	9,927	414	10,342	9,608	542	10,151	562	10,714
営業利益	773	76	849	(524)	325	1,095	6	1,089	(562)	527
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資 産	5,547	799	6,347	7,708	14,056	5,997	866	6,864	7,787	14,651
減価償却費	282	65	347	27	375	292	78	370	64	435
資本的支出	268	260	529	17	546	376	78	455	528	984

#### 注

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品  
(1) 内燃機関関連事業.....内燃機関、内燃機関部品及び内燃機関修理工事  
(2) その他事業.....産業機械、土木機械、鋳造品
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は配賦不能営業費用で、その主なものは親会社本社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用です。
4. 資産のうち有形固定資産及び棚卸資産以外はすべて、「消去又は全社」の項目に含めてあります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高に対する割合が僅少のため記載を省略しました。

## リース取引関係

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引		
取得価額相当額	187,177	105,053
減価償却累計相当額	150,264	73,283
期末残高相当額	36,912	31,770
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	15,437	14,986
1年超	21,475	16,783
合計	36,912	31,770
支払リース料(減価償却費相当額)	23,752	17,177

減価償却費相当額の算定方法は定額法によっております。

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため支払利子込み法により算定しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計関係

(単位：千円)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
仕掛品評価損否認額	25,946	32,384
製品保証引当金超過額	24,988	24,609
賞与引当金超過額	48,036	58,948
未払事業税	6,232	15,540
投資有価証券評価減	39,298	39,298
ゴルフ会員権評価減及び貸倒引当金繰入額	4,208	4,208
事業生命保険評価損	-	13,711
退職給付引当金(年金分)	48,632	50,606
退職給与引当金超過額	72,769	88,759
役員退職引当金	93,578	46,178
貸倒引当金超過額	1,781	4,436
繰越欠損金	3,711	-
その他	15,573	8,528
繰延税金資産小計	384,756	387,210
評価性引当金	46,334	47,916
繰延税金資産合計	338,422	339,294
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	79,668	76,176
特別償却準備金	11,681	9,320
その他有価証券評価差額金	171,877	284,651
繰延税金負債合計	263,226	370,148
繰延税金資産の純額	75,195	-
繰延税金負債の純額	-	30,854

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
法定実効税率	39.74	39.74
(調整)		
税務上の繰越欠損金の利用	18.06	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.54	2.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.46	0.39
住民税均等割	1.40	0.83
回収不能将来減算一時差異に係る繰延税金資産減少額	3.27	10.92
連結消去仕訳に係る繰延税金資産減少額	-	11.29
研究費等の法人税の特別控除額	0.34	0.33
その他	4.52	1.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.61	43.77

有価証券

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	547,515	989,214	441,698
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	61,000	51,764	9,236
合計	608,515	1,040,978	432,462

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	41,636	
(2) その他有価証券		
非上場株式	55,999	

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	611,458	1,327,191	715,732
(2) 債券 社債	-	-	-
(3) その他	9,737	10,259	521
合計	621,196	1,337,450	716,254

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	41,635	
(2) その他有価証券 非上場株式	51,199	

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度と退職一時金制度を設けております。また、連結子会社には退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

（単位：百万円）

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
イ. 退職給付債務	2,070	2,021
ロ. 年金資産	942	1,199
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	1,128	821
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	174	156
ホ. 未認識数理計算上の差異	561	275
ヘ. 未認識過去勤務	85	76
ト. 連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	477	465
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	477	465

## (2) 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．勤務費用	71	67
ロ．利息費用	59	51
ハ．期待運用収益	57	28
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	17	17
ホ．過去勤務債務の費用処理額	4	9
ヘ．数理計算上の差異の費用処理額	53	75
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	140	174
チ．合計	140	174

## (3) 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．割引率	2.8%	2.5%
ロ．期待運用収益率	5.5%	3.0%
ハ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理する事としております。）	
ヘ．過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理してあります。）	

## 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (イ) 生産高と販売高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
	生 産 高	販 売 高	生 産 高	販 売 高
内燃機関関連事業	9,610	9,736	10,794	10,704
その他の事業	931	931	536	536
合 計	10,542	10,667	11,330	11,241

### (ロ) 受注高と受注残高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
	受 注 高	受 注 残	受 注 高	受 注 残
内燃機関関連事業	12,194	10,763	14,304	14,362
その他の事業	931	-	536	-
合 計	13,126	10,763	14,840	14,362